

2019年9月4日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 日興アセット、2018年度TCFD報告書を開示

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、この度、2018年1月から同年12月末を対象期間とする、気候変動が企業業績や財務に及ぼす影響の分析・開示を求める『気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)』の提言に沿った活動状況報告書を公表しました。当報告書は、日興アセットが2018年8月にTCFD提言への賛同を表明して以降、初めてまとめたもので、今後はその内容を毎年更新して参ります。

TCFDは、2015年に金融安定理事会(FSB)によって設置された、気候関連情報に特化した開示フレームワークであり、企業に対して金融システムの安定を損なう恐れのある気候変動の影響について開示するように求めています。TCFD提言に対しては、世界全体では金融機関を含む818の企業・機関が賛同し、日本では188企業・機関となっています(経済産業省HP参照:2019年8月23日時点)。

日興アセットは、お客様の利益を最優先に行動することを使命とし、フィデューシャリー原則とESG原則を経営の最高位に位置付けています。日興アセットのESG課題とPRI原則に沿った取り組みの実効性の評価・管理はESG・グローバル・コミッティーを通じて行われており、投資プロセスへのESG要因の組み入れを推進し、継続的な企業とのエンゲージメント(対話)を実施しています。この度のTCFD報告書は、TCFDが掲げる4つの要求項目である「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」における日興アセットの取り組みを示したものです。当報告書を開示することで、持続可能な責任投資の指標となるESGの要素を投資プロセスに反映させる日興アセットの取り組みについて、更なる透明性の確保を図ります。また、気候関連リスクが企業の財務状況に及ぼす影響についての分析能力の強化および拡充を目指し、投資コミュニティ内外での協調にも取り組みます。

日興アセットは、2007年に責任投資原則(PRI)に署名しており、PRI原則実行の進捗状況と運用上のインパクトを含む、ESGに関連するあらゆる投資の意思決定プロセスの状況と内容について、社内外のステークホルダーに情報開示を行っています。さらに2018年9月から、アジアの運用会社として初めて<sup>\*</sup>、グローバルな機関投資家が協働し気候変動に関する課題に対峙するガイダンス「The Investor Agenda」が掲げる4つの分野(「情報開示」、「エンゲージメント」、「政策提言」、「投資」)すべての取り組みを支援しています。2019年5月にはTCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となり、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行う「[TCFDコンソーシアム](#)」に参画しました。 ※日興アセットマネジメント調べ

日興アセットの『2018年度TCFD報告書』の詳細については、公式HPの特設サイトをご覧ください。

[https://www.nikkoam.com/files/pages/about/pdf/csr/tcfid\\_jpn.pdf](https://www.nikkoam.com/files/pages/about/pdf/csr/tcfid_jpn.pdf)

以上

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名の運用プロフェッショナルが約23.7兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2019年3月末現在のデータ。

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会